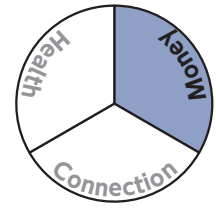


各国の主要政治・経済イベント予定 (7月7日時点)



8月の各国主要政治・経済イベント

	日本	米国	グローバル
上旬		7月ISM製造業景況指数(1日) 7月ISM非製造業景況指数(3日) 7月雇用統計(4日)	(豪)中銀政策金利(1日) (中)7月貿易統計(8日) (中)7月消費者物価指数(9日)
中旬	4-6月期GDP1次速報(15日) 7月貿易統計(17日) 7月消費者物価指数(18日)	7月消費者物価指数(10日) 7月小売売上高(15日)	(英)4-6月期GDP速報(11日) (欧)4-6月期GDP改定値(16日) (欧)7月消費者物価指数(18日)
下旬	7月鉱工業指数(31日)	4-6月期GDP改定値(30日) 7月個人消費・所得(31日)	ジャクソンホール会合 (24-26日)

(注)作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。

8月の政治・経済イベント「ジャクソンホール会合」

ジャクソンホール会合とは、米国西部のワイオミング州ジャクソンホールにて毎年8月下旬に開催される、カンザスシティ地区連銀が主催する経済シンポジウムです。1978 年から始まった歴史ある会合で、世界各国の中央銀行総裁や著名な経済学者、エコノミストが参加し、世界経済・金融にかかわる重要テーマについて議論が交わされます。

金融当局者による基調講演が行われることも多いため、世界中の投資家からも注目されています。過去を振り返ってみても、2014 年には、当時の欧州中央銀行(ECB)ドラギ総裁が、講演の中で金融緩和政策の準備を示唆する発言を行い、その翌月のECB 理事会で金融緩和政策が打ち出されました。2016 年には、当時の米連邦準備制度理事会(FRB)イエレン議長が利上げに言及し、その4か月後に1年ぶりとなる利上げが行われました。

また、政策決定に関する重要なメッセージが発信されることで、株価や為替レートなど金融市場が大きく変動することもあります。昨年夏には、アメリカの物価上昇率が一時的に鈍化していたことで、市場では金融引き締めペースが減速するのではないかという楽観的な見方が広がる中、FRB/パウエル議長は金融引き締め継続の姿勢を強く打ち出したことで、株価の急落に繋がりました。

今年の会合でも、FRB パウエル議長の講演に注目が集まります。昨年3 月から急ピッチで進められてきたアメリカの金融引き締めですが、市場では間もなく追加利上げ停止とみる向きも多い一方、景気や物価上昇の粘り強さを示す指標も相次いでおり、FRB メンバー間でも意見にばらつきが見られるなど政策判断は難しくなっています。9月以降のアメリカ金融政策の方向性を見極めるためにも、ジャクソンホール会合でのメッセージに注目です。

(副主任エコノミスト：大柴 千智)